

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟広域都市圏構成市町村との連携数	作成日	R6.5.20
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ		評価日	R7.3.21

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	生活再建支援に係る手続き等が分からない方、リ災証明書を受け取ったものの、費用などの面でどのように復旧すべきか戸惑っている方や住宅再建の見通しが立っていない方などが生活再建に取り残されてしまうことのないよう、1日も早い再建を目指し、被災された方に寄り添ったきめ細かな支援を行っています。	政策13-1-①	・リ災証明書の交付率向上 ・(仮)ささえあいセンターの新規設置	・リ災証明書交付率100% ・(仮)ささえあいセンター1か所以上設置	・リ災証明書交付率100% ・ささえあいセンター1か所設置	生活再建支援チームの運営	関係部・区等のメンバーで構成される生活再建支援チームで以下のことに取り組みます。 ・市職員による個別訪問 ・地域と連携した声掛け ・センター職員による個別訪問 ・専門機関へのつなぎ ・被災者台帳の活用 など	○	・地域と連携した声かけや長期未交付者への個別連絡等を実施し、必要とする方にリ災証明書を速やかに交付できる体制となっています。 ・9/10 ささえあいセンターを開設し、センター職員による被災世帯への個別訪問、専門機関へのつなぎにより、日常生活・住まいの再建に向けた支援を実施しました。 ・被災者台帳を活用し、制度未利用者へ個別連絡を実施しました。	・令和7年度においても引き続き、ささえあいセンターを設置し、センター職員による被災世帯への見守り・相談支援や専門機関へのつなぎを実施し、被災者の生活再建を支援していきます。 ・必要とする被災世帯への支援漏れが生じないよう、被災者台帳を活用した支援を継続します。
2	持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化を目指し、新潟広域都市圏の取り組みを一層推進し、広域的な圏域マネジメント体制を充実します。	行財3-2-⑤	第3期新潟広域都市圏ビジョンを策定するとともに、圏域全体の取り組みを一層推進するための懇談会等の開催	6回	6回	新潟広域都市圏ビジョン懇談会設置・運営	外部有識者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、第3期新潟広域都市圏ビジョンの策定を行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行います。	○	第3期新潟広域都市圏ビジョン策定に向け、懇談会及び連携市町村担当課長会議等を各3回開催し、次期ビジョン策定に向けた意見聴取を行いました。	連携事業の取り組みを一層推進するための引き続き懇談会及び連携市町村担当課長会議等を開催していきます。
3	ラムサール条約の自治体認証に基づく国際的なブランディング及び地域での保全・賢明な活用の促進に向け、既存の部の枠組を超えて取り組みます。	政策10-1-② 政策16-3-①	プロジェクト・チームで創造した施策	3件以上	4件	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームの運営	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームにおいて ・取組の立案・実施 ・進管理に係る調整 ・地域団体、事業者等との情報共有・協働 を実施し、国際湿地都市NIIGATAの推進に向け取り組みます。	○	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームにおいて、全体会議やワーキンググループ会議、現地視察会等を通じて、今年度の施策として「情報のプラットフォーム化」に取り組み、令和7年度新規施策として「ラムサール条約都市推進事業(プロモーションアドバイザー設置等)」 「水がつなが各地域の歴史・文化の魅力発信事業」 「潟の身だしなみを整える事業」の制度設計に取り組み、合計4件の施策を創造しました。	国際湿地都市NIIGATAの確立に向け、市民をはじめ多くの方々に潟など湿地の価値を再認識いただくため、国際湿地都市としてのブランディングや潟の魅力発信を進めるとともに、受け入れ態勢や環境の整備、保全・再生に取り組みます。
4	社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスの提供等を組織横断的に行えるよう、民間事業者などからの提案・相談を一元的に受けつけ、公民連携の取り組みを進めます。	行財1-2-② 行財3-2-③	本市の課題の解決手段やそのための技術、ビジネスモデルを持つ民間事業者からの提案を受け、関係者とマッチングした件数	マッチング件数35件	マッチング件数約50件	公民連携プラットフォームの運営	外部サービス等も活用し、民間事業者等とのマッチング機会の充実と、民間事業者が提案しやすい環境を整えます。 ・民間事業者からの提案に対し、所管課と民間事業者とを仲介し、相互利益が生まれる状態を目指します。 ・必要に応じ、副市長をトップとした検討・推進体制を設置し、民間事業者とともに取り組みを推進します。	○	本市の課題の解決手段やそのための技術、ビジネスモデルを持つ民間事業者からの提案を受け、関係者とマッチングした件数は50件となりました。	民間事業者等の資源やノウハウの活用を通じた課題の解決に向け、公民連携の取組を進めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	作成日	R6.5.20
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策調整課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	新潟市総合計画2030の推進	推進	推進	新潟市総合計画2030の推進	・目指す都市像の実現にあたっては、多様な主体との連携・協働が重要になることから、総合計画の紹介動画をYoutubeで公開するほか、学生向けに講演を行うなど各種説明の機会をとらえて総合計画の内容について市民向けに広く周知します。 ・総合計画に基づいた市政運営を進めるため、庁内の各種制度・計画と連動させ、総合計画に基づいた予算編成や成果指標に基づく効果検証を行います。	○	・市民向け周知 総合計画紹介動画等 Youtube視聴回数10,994回 学校講演751人 インターン322人 →総合計画について延べ12,000人以上に周知を行った ・庁内向け制度連動 各種制度と連動させながら、総合計画に基づく効果検証と新年度予算編成を行った	・市民向け周知 引き続き、市民向け説明の機会を捉えて総合計画の内容について広く周知するほか、新潟市HPの関連ページや総合計画紹介動画を見ていただけるよう案内していく。 ・庁内向け制度連動 左記制度との連動のもと、全庁的に総合計画に基づく組織運営を行う。 また、毎年度、成果指標の実績に基づく効果検証を行うとともに、それを踏まえた新年度予算編成を行う。
2	SDGs未来都市に選定されたことを契機に、各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGsを共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発に努めます。	行財3-1-①	SDGsの普及啓発	推進	推進	・新潟市SDGs未来都市計画の推進 ・多様な主体との連携によるSDGsの普及啓発	持続可能な食と農の創出を目指すSDGs未来都市計画関連事業を推進するとともに、新潟市のSDGsロゴマークを活用しながら、多様な主体との連携やSDGsの普及啓発を実施します。	○	・市民向け周知 SDGs未来都市計画関連事業(関係各課)を実施するとともに、市報にいがたで特集記事を掲載したほか、大学と連携し、普及啓発イベントを実施した。 ⇒ 政策指標「具体的に取り組んでいる市民の割合」 R6目安ライン28.8%、 R6実績27.5%(B評価) ・庁内向け周知 新任職員研修や全職員向け研修の機会をつくり、職員の理解を深められるように取り組んだ。 ⇒ 取組指標「各種研修の実施回数」R6目標5回を達成(A評価)	・成果指標アンケート結果に基づき否定的回答の要因に応じた市民向け周知を行う。 ・各種研修の実施により職員理解の浸透を図る ・総合計画の実績報告においてSDGs目線での評価を行う。
3	国や県に対し、必要な提言・要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国や県への提言、要望	提言、要望の実施	提言、要望の実施	・国への要望 ・県への要望 ・北信越市長会要望	国や県の施策、予算に対して、提言、要望を行い、地方分権・地方創生につなげていきます。	○	・市政運営上の課題の解決などに向け、令和7年度の国や県の施策・予算について、提案・要望活動を行った。 ・令和6年能登半島地震にかかる要望活動も行った。	・国や県の施策・予算については、市政運営上の課題の解決に向け、必要に応じ、提案、要望活動を続けていく。 ・地震についても、本市のおかれた状況をふまえ、必要に応じ要望活動を行っていく。
4	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、各種施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	令和6年能登半島地震からの復旧・復興	推進	推進	令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部	復旧復興に向けた施策を総合的かつ計画的に進めるため、復旧復興に係る情報や課題の共有、施策の立案、検討、関係部課相互の調整を図ります。	○	・令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部会議の開催により、復旧復興に係る情報や課題等を庁内で共有することができた。 ・令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興までの実施計画を策定し、復旧復興に向けた施策を総合的、計画的に進める下地を整えた。	引き続き、左記の取り組みにより、能登半島地震からの復旧・復興に向けた施策を推進していく。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市政情報の取得満足度		作成日	R6.5.15
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	広報課			評価日	R7.3.21

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	144,000人	152,378人 (3月19日時点)	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせ、効果的な広報に取り組みます。	○	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数は、令和6年3月19日時点で152,378人となり、前年度比で12,463人増加しました。	必要な人に必要な情報が届くよう、幅広い世代に利用されているLINEを活用し、市政情報の発信を行います。また、緊急時に、迅速かつ確実に、市民等へ情報を届けられるよう、平時からの登録促進も併せて行います。
2	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	ポータルサイト 情報発信機能の検証・改善	・ポータルサイト「Yahoo!JAPAN」を活用した情報発信機能の検証・改善 ・カレンダーアプリ「TimeTree」による情報発信の新規導入 ・市報にいがたデジタル版「市報にいがたプラス」を開始	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たな発信手段を導入し、検証・改善を図りながら効果的な運用を行います。	○	「Yahoo!JAPAN」については、検証の結果を踏まえて、記事の文字数削減を行うとともに、配信体制の見直しについて検討しました。また、カレンダーアプリ、市報にいがたデジタル版を新規導入しました。	「Yahoo! JAPAN」については、市民が日常的に市政情報に触れる機会を創出するとともに、改善を図りながら情報発信することで、市政情報取得満足度の向上を図ります。また、新たに導入したカレンダーアプリの発信情報充実や、市報にいがたデジタル版の普及を図り、より多くの市民へ市政情報・おでかけ情報などを届けます。
3	「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」「役に立った」人の割合	80%	97% 理解度:98% 役立ち度:96%	職員への広報研修の実施	庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、職位別・テーマ別の各種広報研修を実施します。	○	7種の研修(基礎、SNS、デザイン、LINE、Yahoo!JAPAN、CMS、CANVA)を実施。延べ1,202名の職員が受講し、受講者アンケートでは、全体の97%が、理解できた、役に立ったと回答しました。	引き続き、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、各種研修を実施します。実施にあたっては、職位別研修に組み込むなど、幅広い職員を対象として実施します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得) ・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R6.5.17
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	東京事務所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	国や県に対し、必要な提言、要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の実施(支援)	提言、要望の実施(支援)	国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。	○	各課との連携により要望活動を支援(全22日・39件) <主な要望> ・全体要望:国交、内閣官房、ご家庁、環境 ・その他:総務、財務、自民党、県選出議員等	引き続き関係各課との連携及び関係機関との連絡調整を着実にを行い、要望活動を支援する。
2	本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報収集の推進に努めます。		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等関係者との連携により資料・情報を入手し、適切に情報提供します。	○	関係者等とのネットワークを活用して情報収集・情報共有を行った。 <部会資料等入手件数> ・R6見込み 約600件	引き続き関係者との連携を図り、的確な情報収集を進める。
3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	90	100	サポーターズ倶楽部の活動促進	倶楽部幹事との協同・連携により訴求力のある企画を実施し、参加満足度を高めます。	○	満足度アップを主眼に置き企画したことで、目標を達成することができた。 <アンケートの満足度> ・グランドパーティ企画100%(うち非常に満足83.3%)	来年度の設立20周年記念に向け、引き続き満足度を高めることのできるイベントを企画する。
			サポーターズ倶楽部会員(幹事)企画による新たな事業展開	2	2	サポーターズ倶楽部の活動促進	新たな事業展開を図り、倶楽部の活性化につなげます。		・会員主催のイベントへの出展(6月) ・新潟の酒PRイベントの実施(2月)	引き続き倶楽部の活性化につながる事業展開を図る。
4	「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	10	7	戦略的な企業誘致の推進	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業にアプローチすることで企業誘致を推進します。	×	にいがた2kmエリアの新築物件の減少や県補助金に早々に枯渇した影響などにより目標に達しなかった。 <新規誘致企業件数> ・R6上半期3件、下半期4件	アンケート調査の回答がない企業に対しても再度アプローチするなど、誘致につながる接点を増やししながら、引き続き県や企業誘致課と連携した企業誘致を進める。